



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	49,993	△1.0	△854	—	△871	—	△925	—
27年8月期第1四半期	50,500	—	△510	—	△1,091	—	△1,176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△11.88	—
27年8月期第1四半期	△15.10	—

当社は、平成26年8月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年8月期第1四半期より非連結での業績を開示しておりますので、平成27年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	114,233	—	35,603	—	31.2	—
27年8月期	106,241	—	36,586	—	34.4	—

(参考)自己資本 28年8月期第1四半期 35,603百万円 27年8月期 36,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,900	0.5	100	—	△170	—	△370	—	△4.75
通期	230,000	1.7	2,000	121.1	1,000	△18.4	540	—	6.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	77,912,716 株	27年8月期	77,912,716 株
28年8月期1Q	801 株	27年8月期	801 株
28年8月期1Q	77,911,915 株	27年8月期1Q	77,912,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国経済は、穏やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、洗濯機、エアコン、掃除機等の家庭電化商品は堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体、スマートフォン等が低調であったため、総じて低調に推移しました。

このような状況の中、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指し注力しております。

加えて、生産性の向上と持続的成長のためビックカメラとの統合効果を最大限に発揮すべく、接客力の向上、専門性の向上、アフターサービスの強化に努め、インターネット通販システムの刷新及び物流改革に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成27年9月19日に神奈川県横浜市に「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」を開店。栃木県宇都宮市の「コジマ×ビックカメラ 東店」を同市内に移転し、平成27年10月10日、新たに「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」を旗艦店と位置づけ開店いたしました。

また、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」（平成27年9月以降5店舗 平成27年12月末現在合計91店舗）への既存店の転換を積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は499億93百万円（前年同期比1.0%減）、たな卸資産評価の影響等により売上総利益が前年同期を下回り、営業損失は8億54百万円（前年同期営業損失5億10百万円）となりました。経常損失は8億71百万円（前年同期経常損失10億91百万円）、四半期純損失は9億25百万円（前年同期四半期純損失11億76百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ79億91百万円増加（前事業年度末比7.5%増）し、1,142億33百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少15億38百万円があったものの、売掛金の増加12億13百万円、商品の増加84億円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ89億74百万円増加（前事業年度末比12.9%増）し、786億30百万円となりました。主な要因は、未払金の減少3億35百万円、長期リース資産減損勘定の減少3億12百万円があったものの、買掛金の増加38億2百万円、短期借入金の増加65億円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ9億82百万円減少（前事業年度末比2.7%減）し、356億3百万円となりました。主な要因は、四半期純損失（純資産の減少）9億25百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月9日付決算短信発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

前事業年度において「未払費用」としていた内容の一部を、当事業年度より「未払金」として表示しております。

これは、親会社である株式会社ビックカメラとのシステム統合を契機に、使用する勘定科目の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、「未払金」については金額的重要性が増したため、独立掲記することとし、「未払費用」については金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる当該債務の金額は3,333百万円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	2,685
売掛金	8,225	9,438
商品	37,602	46,003
貯蔵品	209	192
前払費用	1,202	1,253
繰延税金資産	1,538	1,766
その他	2,004	2,298
貸倒引当金	△167	△175
流動資産合計	54,840	63,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,107	10,974
土地	9,439	9,439
その他（純額）	2,464	2,476
有形固定資産合計	23,011	22,890
無形固定資産		
その他	1,327	1,256
無形固定資産合計	1,327	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,363
前払年金費用	2,175	2,188
長期前払費用	1,148	1,090
繰延税金資産	5,108	4,889
差入保証金	16,789	16,561
その他	438	575
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	27,062	26,624
固定資産合計	51,401	50,771
資産合計	106,241	114,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,041	13,844
短期借入金	15,500	22,000
1年内返済予定の長期借入金	18,155	18,126
リース債務	1,612	1,596
未払金	3,493	3,157
未払法人税等	197	98
前受金	3,114	2,987
賞与引当金	727	1,051
ポイント引当金	1,441	1,446
店舗閉鎖損失引当金	149	353
資産除去債務	81	12
その他	1,274	1,008
流動負債合計	55,789	65,684
固定負債		
長期借入金	132	98
リース債務	1,545	1,473
長期預り金	1,694	1,700
商品保証引当金	2,464	2,341
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,631
資産除去債務	4,521	4,525
長期リース資産減損勘定	1,485	1,172
その他	19	3
固定負債合計	13,865	12,945
負債合計	69,655	78,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△5,979	△6,905
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,907	34,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	620
評価・換算差額等合計	678	620
純資産合計	36,586	35,603
負債純資産合計	106,241	114,233

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	50,500	49,993
売上原価	36,491	36,486
売上総利益	14,008	13,506
販売費及び一般管理費	14,518	14,360
営業損失(△)	△510	△854
営業外収益		
受取利息	30	27
受取手数料	44	40
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	69
その他	16	14
営業外収益合計	97	152
営業外費用		
支払利息	155	131
支払手数料	520	20
その他	2	16
営業外費用合計	678	169
経常損失(△)	△1,091	△871
特別利益		
固定資産売却益	67	0
抱合せ株式消滅差益	24	-
特別利益合計	91	0
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	50	3
その他	-	0
特別損失合計	99	3
税引前四半期純損失(△)	△1,099	△874
法人税、住民税及び事業税	39	32
法人税等調整額	37	18
法人税等合計	77	51
四半期純損失(△)	△1,176	△925

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	1,853	3.7
	テレビ	3,843	7.7
	レコーダー・ビデオカメラ	1,537	3.1
	オーディオ	926	1.8
	その他	988	2.0
	小計	9,148	18.3
家庭電化商品	冷蔵庫	4,129	8.3
	洗濯機	3,508	7.0
	調理家電	3,253	6.5
	季節家電	4,396	8.8
	理美容家電	2,674	5.4
	その他	5,222	10.4
	小計	23,184	46.4
情報通信機器商品	パソコン本体	3,301	6.6
	パソコン周辺機器	1,375	2.7
	パソコンソフト	162	0.3
	携帯電話	4,992	10.0
	その他	3,437	6.9
	小計	13,269	26.5
その他の商品	ゲーム	765	1.5
	時計	101	0.2
	スポーツ用品	97	0.2
	玩具	402	0.8
	メガネ・コンタクト	3	0.0
	酒類・飲食物	30	0.1
	医薬品・日用雑貨	199	0.4
	その他	2,304	4.6
	小計	3,903	7.8
物品販売事業		49,506	99.0
その他の事業		486	1.0
合計		49,993	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期累計期間は品目別売上高を開示しておりませんので、前年同期比増減率については記載しておりません。